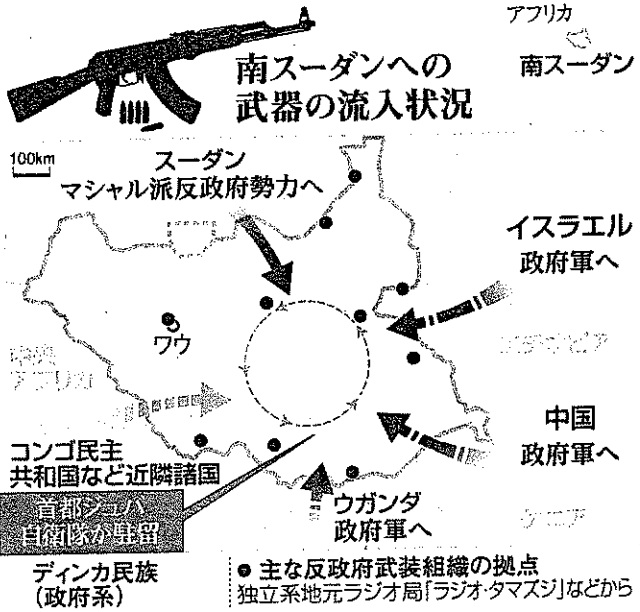


南スーダン 武器蔓延

国連安全保障理事会で23日に採決された、南スーダンへの武器禁輸措置を含む制裁強化決議案。日本などの棄権で廃案となったが、南スーダンには多方面から武器が流れ込み、混乱の主な要因となっている。

各国から流入 対立助長

▼3面参照



南スーダンの国内避難民キャンプ。人々は簡素なテントでの生活を強いられている。1日、ウウ、三浦英之撮影

「日本を含め、決議案に棄権してくれた国々に感謝している」。南スーダンのルエス情報相は朝日新聞の取材に語った。

武器の禁輸措置が見送られたことで、南スーダン政府は今後も他国から武器を調達できる。ただ内陸国の南スーダンは、コンゴ民主共和国(旧ザイル)など武装勢力が乱立する国と接し、正規・非正規を問わず以前から武器が流入している。決議案が採択され、禁輸措置が施されたとしても、効果は限定的とみられる。

南スーダンの国連専門家パネルのメンバーだったバンデボンダーブート氏によると、政府軍は、自動小銃などを中国やイスラエルから、攻撃ヘリコプターなどの大型武器を隣国ウガンダから輸入してきた。

資金は石油生産で得られる収入だ。財政がひっばくするなか、政府は武器購入に比較的手厚い予算をあててきた。近年、イスラエルや中国からの武器輸入は減少傾向だが、ウガンダは「武器の提供を続けている可能性がある」(同氏)。

南スーダンのマシヤル前副大統領が率いる反政府勢力には、北隣のスーダンが

支援。小型武器を流入させている可能性が高い。マシヤル氏の政敵のキール大統領が、2011年の分離独立前からスーダンと対立してきたことが背景にある。

13年12月の大規模戦闘の際には、政府軍兵士が武器を持って離反。反政府勢力に加わった。自衛手段として武器を所持している住民も多く、南スーダン国内には武器が蔓延する。

治安は悪化の一途をたどる。首都ジュバは比較的落ち着いているものの、朝日新聞記者が12月上旬に入った西部ウウでは、多数派ディンカ民族による少数民族派民族へのヘイトスピーチが行われ、国連職員は「職員でも国連施設外に出られない状況」と話した。

国連人権理事会の専門家グループは今日1日、「複数の地域で集団レイプや村の焼きうちといった民族浄化が確実に進行している」「ルワンダで起きたこと(大虐殺が繰り返されようとしている)」と警告した。

(中野寛、ヨハネスブルク＝三浦英之)